

## 解決すべき課題

- 東日本大震災や紀伊半島大水害によりもたらされた甚大な被害から得た貴重な教訓を、今後の防災・減災対策に迅速に生かしていく必要があります。
- 近い将来の発生が危惧されている東海・東南海・南海地震や近年多発している異常気象に伴う風水害など大規模自然災害に備えるには、災害は必ず起こることを前提に、さまざまな主体が「自助」「共助」「公助」による減災に向けた取組を緊急に進めるとともに、関係機関による防災・減災体制の構築、早期に効果を発現できる基盤施設の整備などに取り組み、総合的な災害対応力を強化していく必要があります。

## 県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 県民の命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めていきます。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の促進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

## プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
緊急減災に向けた行動項目 (アクション)の進捗率			

[目標項目の説明]

- ・県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

## プロジェクトの構成

### 実践取組 1

#### 「『逃げる』ための課題」 を解決するために

市町等の取組と連携した災害から「逃げる」ための環境整備や避難体制の整備、円滑な避難を促進するための啓発活動を推進します。

- 市町等が地域の特性に応じて実施する減災に向けた環境整備に関する取組を、緊急かつ集中的に支援します。
- 避難体制の緊急整備を目的として、避難困難地域等における避難計画の策定や避難訓練の実施、避難所運営マニュアル策定指針の改訂を行います。
- 東日本大震災の教訓をふまえ、「備えるとともに、まず逃げる」ことの重要性の認識や家庭・地域における自主的な防災活動の活性化をめざした啓発活動を展開します。

### 実践取組 2

#### 「地震による建物被害軽減に向けた課題」 を解決するために

木造住宅や公共施設等の耐震化を積極的に推進し、地震による建物の被害の軽減を図ります。

- 住宅の耐震化率を向上させ、住民や住まい、さらには、まちの安全性の向上を図ります。また、県立学校や私立学校、災害拠点病院等の医療施設、社会福祉施設の耐震化を促進します。

### 実践取組 3

#### 「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために

東日本大震災や最新の知見等をふまえて県の災害対応力を強化するため、取組の基本となる計画の策定や大規模災害に備えた防災・減災体制を整備します。

- 地震被害想定調査を実施し、この結果をもとに三重県地域防災計画を見直すとともに、三重県新地震対策行動計画（仮称）の策定を行います。
- 県内外の広域連携を促進し、効率的な応急・復旧対策活動の実施をめざすとともに、広域的な支援・受援を円滑に進めるための施設整備について検討を進めます。
- 大規模地震発生時等の医療提供体制を確保するため、DMA T<sup>注1</sup>の育成支援、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院の取組支援や、災害医療を支える人材育成などの取組を進めます。
- 緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備等を推進するとともに、大規模地震が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開<sup>注2</sup>を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。
- 地域住民の安全・安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。

## 実践取組 4

### 「自らの命を自ら守るための課題」 を解決するために

災害発生時に適切な避難行動を実施するためには、一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害に対する正しい知識に基づき行動する必要があることから、防災教育の促進と防災の核となる人材の育成・活用を図り、防災意識の高い地域づくりを促進します。

- 災害に対する正しい知識と高い意識を持つ地域のリーダーの育成や、次世代を担う防災人材の育成に取り組みます。
- 東日本大震災における学校の被災状況をふまえ、学校の防災対策・防災教育の根本的な見直しのもと、児童生徒の命を守るとともに、被害軽減に必要な緊急対策を推進します。

## 実践取組 5

### 「自然災害に備える基盤施設の整備 に向けた課題」を解決するために

激化する異常気象や迫りくる地震・津波に備え、特に緊急性が高く、早期に効果を発現できる施設の整備や住民の避難体制を確保するための情報提供の推進などに取り組みます。

- 大規模地震・津波の発生に備え、河川施設や海岸保全施設、下水道施設やため池、排水機場等の機能を確保するための対策を緊急に取り組むとともに、防潮扉や水門などを安全かつ確実に閉鎖するために、動力化や遠隔操作化等を進めます。
- 治水上支障となっている区間の河川整備や堆積した土砂の撤去、災害時要援護者関連施設に対する砂防施設の整備、土地改良施設の大型排水機場の機能向上などに取り組みます。また、災害時に現地情報を的確に把握できる情報基盤を整備するとともに、住民

避難に資する水防情報の提供を進めます。

- 津波被害が想定される地域において緊急総点検の結果に基づく既設避難路の再整備や避難地・避難路を保全するための土砂災害対策、農山漁村地域における避難路、緊急輸送路として重要となる農道・漁港関連道の整備を進めます。

注) 1 DMA T：災害急性期（おおむね発災後 48 時間以内）に活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム。

注) 2 道路啓開：緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること。

## 主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
地域減災対策推進 事業費	480, 000	(111)防災・減災対策の 推進	防 災 危 機 管 理 部		障がい者福祉サ ービス施設減災対 策推進事業費	170, 435	(142)障がい者の自立と 共生	健康福 祉部	
緊急避難体制整備 事業費	11, 403	(111)防災・減災対策の 推進	防 災 危 機 管 理 部	○	特別支援学校施 設建築費	197, 102	(223)特別支援教育の 充実	教育委 員会	
地域防災広報事業 費	42, 351	(111)防災・減災対策の 推進	防 災 危 機 管 理 部	○ (一部)	校舎その他建築 費	1, 131, 757	(224)学校における防災 教育・防災対策の推進	教育委 員会	
待ったなし！耐震 化プロジェクト	218, 125	(111)防災・減災対策の 推進	県土整 備部	○	学校施設法定点 検事業費	68, 835	(224)学校における防災 教育・防災対策の推進	教育委 員会	
医療施設耐震化整 備事業費	803, 037	(111)防災・減災対策の 推進	健康福 祉部		家庭的養護体制 充実支援事業	12, 000	(233)児童虐待の防止と 社会的養護の推進	健康福 祉部	
高齢者関係施設耐 震診断補助事業費	5, 265	(141)介護基盤 整備などの高齢者福祉の 充実	健康福 祉部		私立学校校舎等 耐震化整備費補 助金	48, 752	(221)学力の向上	生活・ 文化部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
新地震対策行動計画(仮称)策定事業費	220, 627	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部	
大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費	299, 446	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部	○
災害医療体制強化推進事業費	138,214	(111)防災・減災対策の推進	健康福祉部	
緊急輸送道路整備事業費	3, 115, 289	(111)防災・減災対策の推進	県土整備部	○
道路啓開対策事業費	380, 000	(111)防災・減災対策の推進	県土整備部	
地域を支える警察活動強化事業費	2, 526	(111)防災・減災対策の推進	警察本部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
防災関連人材緊急育成事業費	26, 659	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部	○ (一部)
学校防災推進事業費	28, 912	(224)学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	○
学校防災機能強化事業費	547, 655	(224)学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	○
地震対策ため池緊急整備事業費	306, 600	(112)治山・治水・海岸保全の推進	農水商工部	○
海岸保全施設整備事業費	42, 660	(112)治山・治水・海岸保全の推進	農水商工部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
県営漁港海岸保全 事業費	250, 745	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	農水商 工部	○
県営緊急津波対策 海岸保全事業費	378, 000	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	農水商 工部	○
市町営漁港海岸防 災・減災対策プログ ラム事業費	50, 050	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	農水商 工部	○
緊急河川改修事業 費	860, 700	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	○
市町営漁港海岸保 全事業費	105, 699	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	農水商 工部	
河川施設緊急地 震・津波対策事業 費	863, 575	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
海岸保全施設緊急 地震・津波対策 事業費	1, 872, 050	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	
下水道施設緊急 地震・津波対策事 業費	83, 040	(154) 大気・水環境の 保全	県土整 備部	
急傾斜施設等緊急 地震・津波対策 事業	238, 280	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	
災害時要援護者 関連施設対策事 業	210, 980	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	○
水防情報提供事 業	183, 500	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	県土整 備部	○
基幹土地改良施 設防災機能充実 事業費	781, 000	(112) 治山・治水・海岸 保全の推進	農水商 工部	○ (一部)

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
広域農道整備事業 費(緊急輸送道路)	441, 000	(254)農山漁村 の振興	農水商 工部	○
基幹農道整備事業 費(緊急輸送道路)	21, 000	(254)農山漁村 の振興	農水商 工部	○
沿岸地域避難路等 緊急整備治山事業 費	450, 000	(112)治山・治水・海岸 保全の推進	環境森 林部	
基幹農道整備事業 費(緊急避難路)	249, 900	(254)農山漁村の振興	農水商 工部	
ふるさと農道緊急 整備事業費(緊急 避難路)	879, 710	(254)農山漁村の振興	農水商 工部	
県営漁港関連道路 事業費	296, 390	(314)水産業の振興	農水商 工部	

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
県営地域水産物 供給基盤整備事 業費	157, 500	(314)水産業の振興	農水商 工部	
市町営農山漁村 地域整備事業費 (水産基盤整備)	196, 300	(314)水産業の振興	農水商 工部	